

Title	常盤政治君学位授与報告
Sub Title	
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.12 (1966. 12) ,p.1498(134)- 1503(139)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661201-0134

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

常盤政治君学位授与報告

報告番号 乙第一八〇号
 学位の種類 経済学博士
 授与の年月日 昭和四一年一〇月五日
 学位論文題名 「農業恐慌の研究」

内容の要旨

「農業恐慌の研究」論文要旨

常盤 政治

商工業恐慌と同様に、農業恐慌の一構成部分をなす。ただ、農業の生産及び生産関係の特殊性によって、商工業恐慌とはかなり異なった発現形態を示し、一般経済恐慌をすぐれて特殊具体的に特徴づけている点で特異な性格をもっている。しかし、それは従来伝統的に考えられてきたような、商工業恐慌と全く無関係に産業循環の数周期にもわたるような「長期農業恐慌」ではありえない。農業恐慌も恐慌であり、恐慌が「現存する諸矛盾の一時的な暴力的解決」であり、「攪乱された均衡を瞬間的に建設する暴力的爆発」であるとするれば、それが一〇年も二〇年も持続するとは考えられないし、もしそんなに長く持続するとするれば、もはやそれは恐慌の名に値しないのである。

業恐慌の分析を通じて再検討し、独自の農業恐慌論を樹立しようというにある。そして、著者の主張するところは、農業恐慌も一般的な周期的過剰生産恐慌の一構成部分にはかならず、それは全般的恐慌の一環として、周期的農業恐慌として、把握されねばならないというのである。

著者は、まず序章農業恐慌論の課題と方法において、農業恐慌が農業における生産および生産諸関係の特殊性によって異なった発現形態を示す点に、恐慌の一般理論に対して特殊歴史的理論としての農業恐慌論の対象領域があるのであるが、農業恐慌論はこのような発現形態の特質を分析し説明するだけに止まらなければならないので、特殊・具体的な歴史的現象としての個々の農業恐慌の原因、必然性およびその歴史的資格、いわば世界資本主義の発展段階のものとにおける世界経済の構造変化とのかかわりあいにおいて、その歴史的意義を明らかにして、はじめて農業恐慌の一般理論を組み立てることもできるし、また伝統的農業恐慌論をのりこえることもできるのであるとのべる。

ついで、第一章恐慌の資本主義的性格と農業恐慌、および第二章農業恐慌に関する諸見解(以上第一編)において、農業恐慌の理論について考察をしている。

ここでの論点の第一は、過少消費説の批判である。すなわち、資本制生産諸部門間の不均等発展は「生産の無制限的拡大と大衆の消費制限」という資本制生産の「内在的矛盾」のあらわれにほかならず、恐慌はこの不均等発展からの必然的な転化としての不均等発展

学位授与報告

ない。伝統的農業恐慌論のように、農業恐慌を商工業恐慌の循環とは全く独立の・二〇年間に持続する「長期農業恐慌」として理解することは謬りである。そのことをわれわれは特殊歴史的な具体的「農業恐慌」現象の分析をつうじて明らかにした。

とはいえ、いわゆる「農業恐慌」といわれる現象は世界資本主義の一定の発展段階のもとにおける世界経済の構造変化、一般経済恐慌の長期化、不況の慢性化、といった事態と必ず結びついておきている。それは農業における過剰生産の問題が周期的な過剰生産恐慌に解消しえない「構造問題」として惹起されることを意味する。われわれは、たとえば、第二次大戦後のアメリカ合衆国における農産物「過剰生産」の慢性化現象を「構造問題」として正しく把握するために、農業恐慌が恐慌であるかぎり、全般的恐慌の一環としてつかまらるべきことを明らかにしておく必要がある。

審査報告要旨

常盤政治君提出の論文は「農業恐慌の研究」と題するもので、第一編資本主義と農業恐慌、第二編「一九世紀末農業恐慌」と二〇世紀初葉の経済恐慌の性格、および第三編「全般的危機」段階における農業恐慌の分析、の三編八章より成っている。本書の主眼点は、従来一般に、農業恐慌に関して主張されてきた見解、すなわち、農業恐慌は商工業恐慌の循環とは独立して産業循環の数周期にも亘る「慢性」の性格をもち、周期性を欠如した「長期農業恐慌」として現象するという伝統的見解に対して、それを、歴史的・具体的な農業の基礎のうえにおいて、爆発するという意味において「生産諸力を発展させようとする資本制生産の衝動に比較しての大衆の窮乏と消費制限」は「あらゆる現実的恐慌の窮極の根拠」(Ger. letzte Grund aller wirklichen Krisen)となるという理解のうえで、過少消費説との間に一線を劃し、また恐慌の「根拠」(Ger. Grund)は恐慌の可能性と、恐慌の現実性を説明する「原因」(Ursache)との差別性を認識しないところに、さきの「窮極の根拠」を過少消費説の典拠とするあやまりがあつたとしている。

論点の第二として、一般経済恐慌と農業恐慌との関連について、農業恐慌の歴史的後出性とその長期化・回復の緩慢性に注意がむけられ、その原因として、農産物は土地生産物であること、小農民経営の広汎な残存、地代の存在の三点があげられる。

しかしながら、反面、恐慌の周期性の解明に関して、その物質的基礎たる固定資本のもつ独特の流通様式について、一層つきすすんだ研究が展開されるべきではなかつたらうか。また資本主義の発展諸段階における一般経済恐慌の発現形態について、一層の、内在的・理論的究明がなされるべきではなかつたかと考へる。ただし、一般経済恐慌の発現形態については、のちに、具体的・歴史的的分析において個別的にとりあげられているとはいえ、資本主義の発展諸段階における、全般的な周期的過剰生産恐慌の一環として農業恐慌をとりあげ、その発現形態が問題の核心をなすものであるかぎり、資本蓄積の諸矛盾の暴力的解決としての循環性恐慌と、それに対応する生産関係の形態変化についての理論的究明——したがって第一

章においてはとりあげられていない諸要因の導入——は不可欠であるように思われるからである。

ついで著者は、農業恐慌に関する伝統的諸見解に対して批判している。まずヴァルガ、リヤシチェンコ、リュボシツツの慢性的・非周期的・長期農業恐慌論を紹介し、ついで一九五〇年以降におけるその継承者、メンデリソン、ペトルーシヨフ、ヘス、エルスナーの諸見解をとりあげる。周期的な、循環性、全般的過剰生産恐慌の構成部分としての、農業における過剰生産恐慌は否定しえないが、それだけでは農業恐慌はおおいつくせないというところに農業恐慌における「二つの形態」Ⅱ周期的農業恐慌と、非周期的な「長期農業恐慌」が伝統的に認められてきたのではあるが、一般経済恐慌の数周期にもまたがるほどの「長期農業恐慌」なるものが、真の農業恐慌として認められるかどうかという点に、著者の、これらの見解に対する批判点が存する。更に、伝統的な「長期農業恐慌論」の批判的検討のうえに独自の理論の展開を試みた石渡・栗原両氏の見解がとりあげられる。石渡氏は、「一九世紀末農業恐慌」は外部的要因によって生じたもので、周期的な過剰生産恐慌ではなく、恐慌現象にすぎないとするのであるが、それは歴史的事実にてらして検証されるべき多くの問題を含んでいるばかりではなく、それが外部的要因によって惹起されたものであるが故に農業恐慌現象にすぎないとするならば、資本家的農業が支配的になっていない小農国にとって、厳密な意味の農業恐慌はありえない筈であると、著者は指摘する。また、「一九世紀末農業恐慌」は工業恐慌とは全く独立して慢

性的に発達した特殊な農業恐慌であったので、農業の本格的な過剰生産恐慌は全般的危機のもとではじめて発現するにいたったのであると主張する栗原氏の見解については、その根底に過少消費的立場がみられること、また「一九世紀末農業恐慌」を「商工業恐慌の循環とは全く独立して」発生したものとするためにあげられた典拠は、実は文献の誤謬にもとづくものであることが指摘されている。

第二編(第三章「一九世紀末農業恐慌」の分析、第四章「一九世紀末農業恐慌」克服の条件と二〇世紀初葉の経済恐慌の性格)、および第三編(第五章第一次大戦後の農業恐慌、第六章一九二九年恐慌と農業恐慌、第七章一九三七年農業恐慌、第八章「全般的危機」段階における農業恐慌の性格規定に関する要約)はそれぞれの時期における、具体的・歴史的事象としての農業恐慌現象の分析にあてられている。

ここでの論点は、第一に、「一九世紀末農業恐慌」の特徴としてあげられる「長期性」の解明である。これに関しては、第一に、一八七〇年代における一般経済恐慌の形態変化、慢性化・長期化が注目されている。すなわち、この段階は単一の統一的世界循環の形成過程とみるべきであり、そこにおける複循環の相互作用がいわゆる「大不況期」を特徴づけたのである。一九〇七年恐慌が独占資本主義段階に完全に移行した資本主義諸国の経済循環を単一の統一的世界循環に整頓したのに対して、一八七〇年代は独占資本主義段階への過渡的の性格を示すものである。第二に、いわゆる「長期性」への根底に見出される農産物価格の低落に関して、全般的過剰生産恐慌の構成部分ないしはその結果としての農産物価格の下落と、市場

規制的価値規定そのものの低下にもとづく農産物価格の低落とは区別されるべきであり、農産物価格の低落がかならずしもそのまま農業恐慌ではないことを、注意しなければならないと述べている。普通「一九世紀末農業恐慌」といわれているものは、著者によれば、そのなかに、一八七三年、一八八二年、一八九〇年という全般的過剰生産恐慌の構成部分としての循環性農業恐慌が区別されねばならず、それを二〇年も持続した一つの長期農業恐慌としてとらえらるべきではなかったというのである。第三に、それにもかかわらず、ここで農業にのみ固有の長期性がとくに注目された所以は、ここでの農産物価格の長期的低落が土地所有の危機をもたらしたという点にあるので、ここにこそ、「一九世紀末農業恐慌」の特質がみられるが、土地所有の危機がそのまま農業恐慌であるということにはならないという点に、注意をうながしている。土地所有の危機は、農産物の市場調整的価格が地代のない土地生産物の一般的生産価格水準によって規定されるようになったという生産条件の変化によって、固定化された地代負担による零細借地農の没落と、地代引下げの圧力による土地所有への圧迫というかたちであらわれ、そこから地代の存在が「農業恐慌を例外的に長引かせる最も重要な原因の一つ」とされてきたのであるが、地代の存在はそれ自体が農業恐慌を「長期化」するものでも、「特殊化」するものでもない、著者は論断する。「土地所有の危機」といわれるものは、農産物世界市場における新しい生産条件と、古い価格水準のもとで固定した地代との軋轢によって生じたものであるからである。さらに、ここで

は、市場規制的価値規定そのものの低下にもとづく農産物価格の低落が、ヨーロッパ農業、とくにイギリス農業において、農業生産力の増進による費用価格低下の方向ではなしに、作付面積の通減をもなったということが注意されねばならない。これは、一九二〇年恐慌がアメリカ農業に、一方では農民の危機、破産の増加をもたらしながら、他方なら土地所有の危機Ⅱ地代範疇の危機をともなうことがなかったという事態と対比されることである。ここでの戦後恐慌を期とする生産力基盤の転換、大規模機械化農業の発展による市場規制的生産価格の低落は、反面、農業における資本の集中・集積の過程であった。

論点の第二は、全般的危機の段階における農業恐慌の性格をめぐる問題である。全般的危機段階における農業恐慌としてあげられているのは、一九二〇—三三年恐慌、一九二九年恐慌、および一九三七—年恐慌である。一九二〇年の戦後農業恐慌は、戦争経済から平和経済への移行にもとづく「復興需要」Ⅱ「戦後ブーム」、それにつづく戦後恐慌の農業部面における発現としてとらえらるべきである。事実分析の結果は、一九二〇年—三年の農産物価格の下落が生産高および輸出高の変化によって説明されるべきものでないことを示している。そして、石渡・栗原両氏が、全般的危機下における「大衆の窮乏化」から戦後農業恐慌を説明しようとするにしても、「大衆の窮乏化」が戦後農業恐慌の原因として現実に問題とされるにいたるのは労働者の大量失業によってであり、それがいわゆる「構造的失業」として現実に顕現したのは戦後恐慌によってである。戦後

農業恐慌との関連でいえば、大衆の窮乏化、農産物消費力の減退は戦後恐慌の直接的な原因ではなく、むしろ結果であった。

一九二〇年農業恐慌と一九二九年のそれとの違いは、著者によれば、一九二〇年恐慌に先立つ農業生産の増大は農業労働の生産性増進に根ざすものではなかったのに対し、一九二九年農業恐慌は二〇年農業恐慌からの脱出の契機となった大規模機械化農業の進展、生産性の向上にもとづく農業生産力の増進によって先立たれている点に、指摘される。そして、一九二〇年農業恐慌が二〇年代における農業生産力増進のための道を開き、一九二九年農業恐慌は農業内部における過剰生産条件の成熟のうえで爆発したのに対して、一九二九年農業恐慌がもたらしたものは農業生産力の減退と農業の全般的衰退であった。このような点に、この二つの農業恐慌の性格の差異、その歴史的意義の違いをみるべきであって、それをヴァルガの如く「一九二〇—三〇年代の農業恐慌」としてとらえ、また「資本主義の全般的危機の一構成分子であって、資本主義の社会秩序の枠のなかでは解決の道がない」「慢性的農業恐慌」と規定し、あるいはまたリュボソツツの如く、一九二〇年代にはじまった農業恐慌は第二次世界大戦によって中断されるまで持続した「長期農業恐慌」であるとして、一括してしまふわけにはいかないのである。

恐慌からの自動的回復力を喪失してしまつた一九三〇年代資本主義の構造的脆弱性は、恐慌からの回復をアメリカにおけるニュー・ディール、イタリー、ドイツ、日本におけるファシズム体制による経済の軍事化という人為的購買力補強手段にたよらざるをえなかつたのである。

こでも「経済の軍事化」要因について、すなわち、軍事化要因による循環の中断ないし偏向について、一層立ち入った検討が必要ではなからうかと思われる。

論点の第三は、危機と農業恐慌との関連をめぐる諸問題である。この点に関して、本論文では「全般的危機」が全般的な周期的過剰生産恐慌を含む経済循環の過程における必然として、充分には説明されていない。それはさきに指摘した、著者の恐慌理論の展開にみられた限界と関係するところであろう。しかしこの点はわが国の学界における恐慌理論研究上の未開拓の分野でもあるのである。著者は「全般的危機」と農業恐慌との関連について、一方で伝統的な「長期農業恐慌」論を批判しつつも、他方で、「長期農業恐慌」論に含まれている積極的意義、すなわち、農民経済の持続的困難は独占資本主義段階のメカニズムにかかわらしめて理解すべきであるとの示唆を充分に評価し、そこから、全般的危機の第二段階における、農業恐慌についての展望をあたえているのである。曰く、「全般的危機」の、とくに第二段階においては、資本主義の諸矛盾が、国家独占資本主義的構造のゆえに、恐慌というかたちで一時的・暴力的に解決されず、かえって累積され、このような矛盾の一つとして農産物の慢性的過剰化現象がみられるのである。したがって、現段階における農産物過剰生産は、単に周期的恐慌の問題に局限されるものではなく、「全般的危機」の一構成部分であり、それは国家独占資本主義の構造問題である。

以上、本論文の内容を紹介しつつ、本論文が農業恐慌に関する従

学位授与報告

たのである。

一九三七年恐慌、そしてその一環としての農業恐慌はとりわけアメリカにおける問題であって、資本主義諸国全般にあらわれたものではなかった。またそれは新しい農業生産力展開の結果として生じたものではなかった。このような点に、この恐慌の特徴がみられるが、それは一九二九年恐慌につづく不況脱却の方途にかかわるところであると著者は指摘する。そして、この恐慌は、国家独占資本主義体制への移行を決定的ならしめた契機であり、「経済の軍事化」が一九三七年恐慌、それにつづく不況の克服の条件であった。「このことは、資本主義がけつきよくは経済の軍事化と戦争による以外には、もはや発展が不可能となつていたことを意味する」。

このようにみてくるとするならば、一八五八年には「全般的過剰生産恐慌の一構成部分としての農業恐慌のあつたこと」を認めながら、「農業恐慌の研究」を一八七三年からはじめているのは、単一の統一的な世界循環の形成と分断といった視点を背後においていたと考えたいであろう。そのうえに立つて、なお、一九三七年恐慌の性格について、——クチンスキーの「中間恐慌」論は暫くこれを措くとするも——、なお、考察する余地を多分にのこしているように思われる。ただし、それはアメリカに限られた現象であつたのであり、また過剰生産要因の内在によつてではなしに、景気回復政策の中断によつて見舞われたものであつたからである。

また一九〇七年恐慌において農業恐慌が発生しなかつた理由として、専ら、恐慌の急速な「克服」があげられているのであるが、こ

来の諸説の根底的な批判のうえに展開した論点を探り、本論文のもつ積極的な意義をあきらかにした。そこにはなお追求すべき若干の問題がみいだされるとはいえ、農業恐慌論の前進のために、本論文がきわめて大きな貢献をなしたことは、疑いをいれぬところである。本論文は経済学博士の学位に充分値するものであると判断するものである。

論文審査担当者

主査 小池基之
副査 遊部久蔵
高村象平

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去に於ける同君の業績を検討した結果、大学院博士過程の終了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者

気賀健三
中鉢正美